



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月26日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 8616 U R L <http://www.tokaitokyo-fh.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画部長 (氏名) 大野 哲嗣

T E L 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	35,842	△10.0	34,714	△10.3	3,066	△54.9	3,985	△51.7	3,060	△82.0
30年3月期第2四半期	39,831	39.5	38,704	38.8	6,795	282.6	8,246	105.7	16,962	283.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,381百万円(△86.6%) 30年3月期第2四半期 17,759百万円(628.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	11.85	11.84
30年3月期第2四半期	64.81	64.78

(注) 平成30年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	987,218	171,095	17.1	653.13
30年3月期	964,533	174,849	17.9	668.18

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 168,743百万円 30年3月期 172,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	14.00	—	24.00	38.00
31年3月期	—	12.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	270,582,115株	30年3月期	270,582,115株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	12,222,607株	30年3月期	12,225,394株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	258,357,441株	30年3月期2Q	261,730,356株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成31年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成31年3月期の期末配当予想は未定であります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、平成30年10月26日(金)にTDnet「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
3. 補足情報	12
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	12
(2) 四半期連結損益計算書の推移	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、度重なる台風や地震等自然災害による影響を受けつつも、概ね拡大基調で推移しました。日銀短観では大企業・製造業の業況判断D Iが幾分低下したものの、輸出や鉱工業生産は緩やかな増加傾向を維持し、良好な収益環境を背景に企業の設備投資も増加しています。また雇用環境についても、8月の有効求人倍率は1.63倍、失業率は2.4%と改善が続いています。一方で、8月の消費者物価指数（生鮮食品除く総合指数）は前年比0.9%と、日本銀行の目標とする2%からは未だ乖離しており、金融政策正常化へは依然課題が残っております。

海外経済の拡大基調は続いています。米中貿易摩擦に対する懸念等によりその勢いは幾分弱まりつつあります。米国経済は、製造業セクターでやや鈍化がみられますが、雇用・所得環境の改善や税制改革の恩恵が大きく、全体としては消費を中心に堅調に推移しています。欧州経済は、緩やかな拡大方向にはあるものの、各国の政局の不安定さ、貿易摩擦による不確実性等により企業の投資行動は慎重姿勢の傾向を示しております。中国経済は、米国との貿易摩擦の影響で景気減速の度合いが強まりました。

株式市場は、日経平均株価が4月に21,400円台で始まった後、堅調な景気や企業業績への期待等が株価の押し上げ要因となる一方で、トランプ政権の保護貿易主義や中国経済の先行き不透明感、新興国からの資金流出懸念等が上値を抑制したことで、9月中旬までは概ね22,000円台での推移となりました。その後は、米国の強硬的とも言える貿易政策の一部に軟化の兆しが見られたことや、日本株の割安感、為替の円安進行などにより急上昇し、9月末の日経平均は24,100円台で取引を終えました。なお、4～9月の東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆8,286億円となり、前年同期の2兆6,589億円を上回りました。

債券市場は、長期金利の指標である10年物国債利回りが4月に0.045%で始まった後、7月下旬まで概ね0.02%から0.06%台での推移となりました。日本銀行が7月の金融政策決定会合で、金融緩和の長期化を示唆する一方、「長期金利の目標誘導水準の柔軟化」を発表した後は、一時0.145%まで上昇。その後は0.1%を挟んだ動きが続き、9月末は0.125%で取引を終えました。

為替市場は、4月に1ドル106円台で始まった後、北朝鮮を巡る緊張緩和や良好な米経済指標を受けた米国の10年物国債利回りの上昇などから7月に一時113円台まで円安ドル高となりました。その後は米トランプ大統領がFRBの利上げを批判したことや米中貿易摩擦激化への懸念が強まったことにより、概ね110円から112円台での推移となりました。9月以降は日米通商協議が波乱なく日程を終えたことや米長期金利が3%台に乗せたことなどをを受けて円安ドル高が進行し、9月末は113円台で取引を終えました。

こうした市場環境の中で当社グループは、経営計画の柱のひとつであり、当社グループの特色である国内アライアンス戦略の一環として、「十六T T証券設立準備株式会社」を設立したほか、多様化・複雑化するお客様のニーズに的確に対応するため、FinTech企業との協業を推し進め、4月におつり投資アプリ「トラノコ」を提供するTORANOTEC株式会社と資本業務提携を実施したほか、6月にはロボアドバイザー「THEO」を展開する株式会社お金のデザインの株式取得により同社を持分法適用関連会社といたしました。また、お客様への情報及び商品提供力強化のため業務提携を行っていた、ベトナムのバオベト証券に対し、7月に出資を行い、同社とのより強固なパートナーシップ構築を図っております。

金融庁より6月に公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」につきましては、各指標に基づき当社子会社の東海東京証券株式会社及び高木証券株式会社において平成30年3月末時点の実績を公表しております。

なお当社は、平成31年1月、本店を日本橋高島屋三井ビルディングへ移転いたします。今後は、新たな本店を起点として、急速に変化する金融業界においてお客様をはじめとしたステークホルダーの皆さまにご支持いただける「総合金融グループ」を目指してまいります。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第2四半期連結累計期間の受入手数料の合計は10.0%減少(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し147億36百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社の主要子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は、個人投資家の売買の減少により13.1%減少し20億94百万株、株式委託売買金額は4.8%減少し2兆1,661億円となり、当社グループの株式委託手数料は26.8%減少し56億98百万円の計上となり、委託手数料全体では26.2%減少し58億95百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は39.6%増加し3億29百万円を計上いたしました。また、債券は6.3%減少し1億88百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では18.5%増加し5億18百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、個人向けを中心とする投資信託の販売額が減少したことから6.8%減少し33億35百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では6.2%減少し33億89百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は6.6%増加し23億42百万円の計上となり、また、保険手数料収入の増加などから、その他の受入手数料全体では13.8%増加し49億33百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第2四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は4.3%減少し110億56百万円の利益を計上いたしました。一方、債券・為替等トレーディング損益は26.2%減少し74億17百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は14.5%減少し184億74百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第2四半期連結累計期間の金融収益は42.8%増加し26億32百万円を計上いたしました。一方、金融費用は0.2%増加し11億28百万円を計上し、差引の金融収支は109.7%増加し15億3百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、取引関係費は広告宣伝費の減少等により7.9%減少し61億45百万円となり、租税公課は19.3%減少し6億59百万円となる一方、人件費は0.6%増加し150億23百万円、不動産関係費は7.7%増加し36億99百万円、減価償却費は15.3%増加し10億72百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は0.8%減少し316億48百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当第2四半期連結累計期間の営業外収益は、持分法による投資利益は42.5%減少し4億15百万円となり、受取配当金は12.2%減少し2億66百万円となりました。この結果、営業外収益の合計は29.0%減少し11億3百万円を計上いたしました。また、営業外費用の合計は80.3%増加し1億83百万円を計上いたしました。

(特別損益)

当第2四半期連結累計期間の主な特別利益は、投資有価証券売却益3億5百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は10.0%減少し358億42百万円、純営業収益は10.3%減少し347億14百万円となり、営業利益は54.9%減少し30億66百万円、経常利益は51.7%減少し39億85百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は82.0%減少し30億60百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は226億85百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し9,872億18百万円となりました。このうち流動資産は164億55百万円増加し9,185億59百万円となりました。主な要因は、有価証券担保貸付金が567億66百万円増加し3,458億84百万円となる一方、現金及び預金が344億93百万円減少し561億1百万円となり、トレーディング商品(資産)が238億26百万円減少し3,642億73百万円となりました。

また、固定資産は、投資有価証券が42億82百万円増加し452億52百万円となったことから62億29百万円増加し686億59百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は264億38百万円増加し8,161億22百万円となりました。このうち流動負債は286億7百万円増加し7,331億14百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品(負債)が275億12百万円増加し3,092億21百万円となり、短期借入金が114億64百万円増加し902億16百万円となる一方、約定見返勘定(負債)が219億52百万円減少となりました。

また、固定負債は、社債が12億58百万円増加し174億58百万円となる一方、長期借入金が34億66百万円減少し614億40百万円となったことから21億74百万円減少し823億89百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の利益剰余金は31億39百万円減少し1,056億21百万円となり、純資産合計は37億53百万円減少し1,710億95百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,594	56,101
預託金	45,830	41,630
顧客分別金信託	45,000	40,900
その他の預託金	830	730
トレーディング商品	388,099	364,273
商品有価証券等	384,823	362,043
デリバティブ取引	3,276	2,229
約定見返勘定	—	27,567
信用取引資産	57,297	57,952
信用取引貸付金	52,161	37,127
信用取引借証券担保金	5,135	20,824
有価証券担保貸付金	289,117	345,884
借入有価証券担保金	289,117	27,494
現先取引貸付金	—	318,389
立替金	1,170	386
短期差入保証金	15,411	13,042
短期貸付金	157	243
有価証券	3,000	3,000
未収収益	2,417	2,721
その他	9,058	5,791
貸倒引当金	△50	△35
流動資産合計	902,103	918,559
固定資産		
有形固定資産	8,127	8,882
無形固定資産	5,486	5,394
投資その他の資産	48,815	54,381
投資有価証券	40,969	45,252
長期差入保証金	3,161	4,554
繰延税金資産	140	51
退職給付に係る資産	3,542	3,579
その他	1,386	1,314
貸倒引当金	△385	△371
固定資産合計	62,429	68,659
資産合計	964,533	987,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	281,709	309,221
商品有価証券等	276,368	303,018
デリバティブ取引	5,340	6,202
約定見返勘定	21,952	—
信用取引負債	19,413	15,051
信用取引借入金	17,879	12,348
信用取引貸証券受入金	1,534	2,703
有価証券担保借入金	197,538	204,813
有価証券貸借取引受入金	197,538	23,373
現先取引借入金	—	181,439
預り金	35,794	43,914
受入保証金	12,794	10,474
短期借入金	78,752	90,216
短期社債	12,000	14,000
1年内償還予定の社債	29,594	37,831
未払法人税等	4,090	802
賞与引当金	3,222	2,123
役員賞与引当金	61	18
その他	7,583	4,646
流動負債合計	704,507	733,114
固定負債		
社債	16,200	17,458
長期借入金	64,906	61,440
繰延税金負債	1,716	1,678
役員退職慰労引当金	63	97
退職給付に係る負債	208	198
その他	1,468	1,517
固定負債合計	84,564	82,389
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	611	617
特別法上の準備金合計	611	617
負債合計	789,683	816,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	28,958	28,960
利益剰余金	108,761	105,621
自己株式	△6,188	△6,187
株主資本合計	167,531	164,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,519	2,165
為替換算調整勘定	△168	△373
退職給付に係る調整累計額	2,745	2,555
その他の包括利益累計額合計	5,097	4,348
新株予約権	556	607
非支配株主持分	1,664	1,745
純資産合計	174,849	171,095
負債純資産合計	964,533	987,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	16,378	14,736
委託手数料	7,991	5,895
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	437	518
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,614	3,389
その他の受入手数料	4,335	4,933
トレーディング損益	21,608	18,474
金融収益	1,843	2,632
営業収益計	39,831	35,842
金融費用	1,126	1,128
純営業収益	38,704	34,714
販売費及び一般管理費		
取引関係費	6,670	6,145
人件費	14,937	15,023
不動産関係費	3,434	3,699
事務費	3,963	3,962
減価償却費	930	1,072
租税公課	817	659
その他	1,155	1,085
販売費及び一般管理費合計	31,909	31,648
営業利益	6,795	3,066
営業外収益		
受取配当金	303	266
受取家賃	287	245
持分法による投資利益	721	415
投資事業組合運用益	143	71
その他	96	104
営業外収益合計	1,553	1,103
営業外費用		
投資事業組合運用損	70	75
為替差損	20	55
その他	10	52
営業外費用合計	101	183
経常利益	8,246	3,985

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	525	305
負ののれん発生益	11,160	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別利益合計	11,686	305
特別損失		
減損損失	—	14
関係会社株式売却損	173	—
投資有価証券売却損	0	52
投資有価証券評価損	26	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	5
特別損失合計	200	73
税金等調整前四半期純利益	19,733	4,217
法人税、住民税及び事業税	5,125	823
法人税等調整額	△2,410	263
法人税等合計	2,714	1,087
四半期純利益	17,018	3,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,962	3,060

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	17,018	3,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	761	△343
為替換算調整勘定	△46	△206
退職給付に係る調整額	△38	△176
持分法適用会社に対する持分相当額	65	△22
その他の包括利益合計	741	△748
四半期包括利益	17,759	2,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,704	2,312
非支配株主に係る四半期包括利益	55	69

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	7,991	5,895	△2,095	△26.2%
(株券)	(7,782)	(5,698)	(△2,083)	(△26.8)
(債券)	(10)	(17)	(7)	(64.9)
(受益証券)	(198)	(178)	(△19)	(△9.8)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料	437	518	80	18.5
(株券)	(236)	(329)	(93)	(39.6)
(債券)	(200)	(188)	(△12)	(△6.3)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 手数料	3,614	3,389	△225	△6.2
(受益証券)	(3,579)	(3,335)	(△244)	(△6.8)
その他の受入手数料	4,335	4,933	597	13.8
(受益証券)	(2,198)	(2,342)	(144)	(6.6)
合計	16,378	14,736	△1,642	△10.0

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	8,098	6,085	△2,013	△24.9%
債券	255	258	2	1.1
受益証券	5,976	5,856	△119	△2.0
その他	2,048	2,536	487	23.8
合計	16,378	14,736	△1,642	△10.0

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	11,554	11,056	△497	△4.3%
債券・為替等	10,054	7,417	△2,636	△26.2
合計	21,608	18,474	△3,134	△14.5

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	平成30年3月期 連結会計年度			平成31年3月期 連結会計年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	29.7.1~ 29.9.30	29.10.1~ 29.12.31	30.1.1~ 30.3.31	30.4.1~ 30.6.30	30.7.1~ 30.9.30
営業収益					
受入手数料	7,914	10,076	9,452	7,330	7,405
委託手数料	3,792	5,089	4,334	3,157	2,737
(株券)	[3,720]	[5,002]	[4,167]	[3,071]	[2,627]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	236	239	134	299	218
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,705	2,179	2,050	1,595	1,794
(受益証券)	[1,685]	[2,153]	[2,029]	[1,562]	[1,772]
その他の受入手数料	2,178	2,567	2,933	2,278	2,654
(受益証券)	[1,117]	[1,159]	[1,164]	[1,169]	[1,172]
トレーディング損益	11,465	12,547	10,938	9,264	9,209
(株券等)	[6,600]	[5,767]	[4,905]	[5,679]	[5,377]
(債券・為替等)	[4,864]	[6,779]	[6,033]	[3,584]	[3,832]
金融収益	870	1,185	1,230	1,260	1,371
営業収益計	20,249	23,808	21,621	17,855	17,986
金融費用	467	691	524	611	517
純営業収益	19,782	23,117	21,096	17,244	17,469
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,377	3,786	3,369	3,183	2,962
人件費	7,741	7,971	8,201	7,422	7,600
不動産関係費	1,718	1,694	1,668	1,766	1,933
事務費	1,987	2,026	2,052	1,945	2,016
減価償却費	505	468	545	532	540
租税公課	269	382	321	321	337
その他	507	497	574	593	491
販売費及び一般管理費計	16,107	16,828	16,734	15,765	15,882
営業利益	3,674	6,289	4,362	1,479	1,586
営業外収益	709	937	1,203	735	367
持分法による投資利益	328	687	555	325	89
その他	380	249	648	410	278
営業外費用	68	13	85	76	106
その他	68	13	85	76	106
経常利益	4,315	7,213	5,480	2,138	1,847
特別利益	524	39	316	79	225
特別損失	22	108	932	58	14
税金等調整前四半期純利益	4,817	7,144	4,864	2,159	2,058
法人税、住民税及び事業税	1,951	2,031	1,774	△5	829
法人税等調整額	△940	280	△568	562	△299
四半期純利益	3,806	4,831	3,658	1,601	1,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	41	15	47	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,764	4,790	3,643	1,554	1,506

(注) 平成30年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期に係る各四半期の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。